

205

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-24618

(P2002-24618A)

(43) 公開日 平成14年1月25日 (2002.1.25)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	特許出願公開番号
G 0 6 F 17/60	3 1 4	G 0 6 F 17/60	3 1 4
	3 3 0		3 3 0
	5 0 2		5 0 2
	5 1 2		5 1 2

審査請求 未請求 請求項の数44 O L (全 16 頁)

(21) 出願番号 特願2001-144183(P2001-144183)  
 (22) 出願日 平成13年5月15日 (2001.5.15)  
 (31) 優先権主張番号 09/591797  
 (32) 優先日 平成12年6月12日 (2000.6.12)  
 (33) 優先権主張国 米国 (U S)

(71) 出願人 501192886  
 エスクロウ ドットコム, インコーポレイ  
 ティド  
 アメリカ合衆国, カリフォルニア 92705,  
 サンタ アナ, スイート 295, イースト  
 ダイヤー ロード 1221  
 (72) 発明者 ブライアン ジェームズ マルフォード  
 アメリカ合衆国, カリフォルニア, アリソ  
 ビージョ  
 (74) 代理人 10007/517  
 弁理士 石田 敬 (外3名)

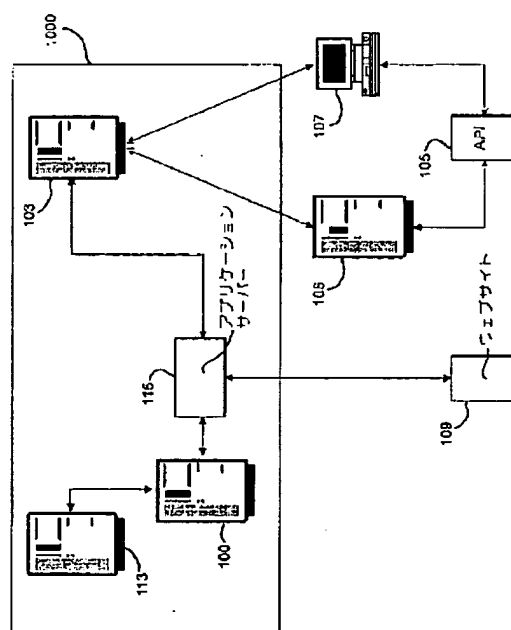
(54) 【発明の名称】 電子取引管理システム

(57) 【要約】

【課題】 グローバル・コンピューター・ネットワークに基づいた取引管理システムを利用し、購入者と販売者がリアルタイムで取引の修正を行えるエスクロー・システムへの需要が存在する。現在の取引管理システムでは、単一の販売者、単一の購入者、単一の資産、および単一の支払いから成る取引しか管理できないが、多数の購入者、多数の販売者、多数の資産、および多数の支払いを含む多元的な取引を管理することができる取引管理システムへのニーズが存在する。

【解決手段】 本発明は、グローバル・コンピューターネットワーク上に構築された電子取引管理システムであって、多数の購入者と多数の販売者が、多数の資産の多数の取引を許容することである。本発明はさらに、取引の最中に取引条件を修正することで、多数の購入者と多数の販売者が各取引のパラメーターを調整できる電子取引管理システムを提供することである。

図 6



【特許請求の範囲】

【請求項1】 グローバル・コンピューター・ネットワークを利用して取引参加者間での複数の資産の移転に関する取引管理方法であって、以下を備える方法：一人若しくはそれ以上の購入者および一人若しくはそれ以上の販売者を含む参加者が最初の取引情報を入手し；取引条件を提供する財務モデルを前記取引に割当て；前記割当てられた財務モデルから一連の取引指図を作成することにおいて、前記指図では取引に関与する参加者、各参加者の取引に関する利害、取引に関連する資産、及び取引に係る全ての条件を特定し；及び前記取引指図を参加者の承諾のために提示して、前記参加者が前記取引指図を承諾した後に、前記割当てられた財務モデルに基づいて取引を管理することにおいて、取引管理が、参加者からデータを受取ること、前記財務モデルにより特定された条件を参加者が履行したかを決定すること、特定された条件の一つまたはそれ以上の履行に基づき参加者になすべき行為を指示すること、を具備する方法。

【請求項2】 請求項1に記載された取引管理方法において、前記参加者が指図を受ける行為が資金提供及び資産移転から構成される群から選ばれる行為である方法。

【請求項3】 請求項1に記載された取引管理方法において、前記最初の取引情報が参加者からの直接入力で提供される方法。

【請求項4】 請求項1に記載された取引管理方法において、前記最初の取引情報が前記方法を実施するために利用される少なくとも一つのコンピューター・システムに記憶されたデータから受取られる方法。

【請求項5】 請求項1に記載された取引管理方法において、前記割当てられる財務モデルが前記方法を実施するために利用される少なくとも一つのコンピューター・システムから検索される方法。

【請求項6】 請求項1に記載された取引管理方法において、前記割当てられる財務モデルが参加者により提供される事前に交渉された財務モデルである方法。

【請求項7】 請求項1に記載された取引管理方法において、前記割当てられた財務モデルが参加者により提供された最初の情報から導き出された財務モデルである方法。

【請求項8】 請求項1に記載された取引管理方法において、前記参加者がさらに一つ以上のエスクロー（第三者寄託）代理人参加者を含む方法。

【請求項9】 請求項1に記載された取引管理方法において、前記参加者がさらに一つ以上の第三者供給業者を含む方法。

【請求項10】 請求項1に記載された取引管理方法において、前記参加者がさらに一つ以上のエスクロー（第三者寄託）代理人参加者及び一つ以上の第三者サービス供給業者を含む方法。

【請求項11】 請求項1に記載された取引管理方法において、前記条件が各資産の支払明細、各参加者に割当てられるサービス、及び取引中に発生する事象を参加者に通知する手続きを含む方法。

【請求項12】 請求項1に記載された取引管理方法であって、さらに取引中に発生した事象を記録するための各取引用取引記録簿を保持することを備える方法。

【請求項13】 請求項12に記載された取引管理方法において、前記記録される事象が資金の貸方記帳、資金の借方記帳、及び参加者により履行される資産移転を含む方法。

【請求項14】 請求項1に記載された取引管理方法であって、さらに、要求される修正の登録すること、適切な参加者による承諾まで修正を留保すること、修正の諾否について参加者の投票を実施すること、及び適切な参加者が修正承諾を登録したした場合には要求された修正に従い財務モデルを修正すること、を具備することによって、取引継続中に参加者が財務モデルを修正可能にすることを備えた方法。

【請求項15】 請求項14に記載された取引管理方法において、前記投票する参加者が修正により影響を受ける参加者である方法。

【請求項16】 請求項14に記載された取引管理方法において、前記投票する参加者が修正により影響を受ける参加者及び修正によっても影響を受けない参加者の両方である方法。

【請求項17】 請求項1に記載された取引管理方法であって、さらに、各参加者に参加者名及びパスワードを割当て、情報提供の際に各参加者に該参加者名及びパスワードの提出を求め、該提供情報を処理する前に該参加者名及びパスワードを検証することを備えた方法。

【請求項18】 グローバル・コンピューター・ネットワークの利用を通じた取引管理方法において、該取引が参加者と一つ若しくはそれ以上の資産の関与があって、下記を備える方法：参加者が一人若しくはそれ以上の購入者及び一人若しくはそれ以上の販売者を含むグローバル・コンピューター・ネットワーク上で実施される取引管理システムと参加者が交信するためのインターフェイスを提供する、

取引に財務モデルを割当て、該モデルは該取引を定義する一つ若しくはそれ以上の条件を特定する、該取引の該モデルをカスタマイズするために参加者が該モデルの修正を可能にする、該取引に係る資金を管理する、及び参加者間の資産の移転を指図する。

【請求項19】 請求項18に記載された方法であって、さらに該資金に関連する取引が終了した際に該資金の支払をすることを備える方法。

【請求項20】 請求項18に記載された方法であって、さらに事前に設定された財務モデルの集合を保持し

て、各モデルは取引タイプに適合する条件を具備していることを特徴とする方法。

【請求項21】 請求項20に記載された方法であって、さらに参加者が参加者の取引を定義するために事前に設定された財務モデルを選択できることを特徴とする方法。

【請求項22】 請求項20に記載された方法であって、さらに参加者により提供された取引に関する最初の情報に基づき事前に設定された財務モデルを自動的に取引に割当てておくことを備える方法。

【請求項23】 請求項20に記載された方法であって、さらに参加者が選択された財務モデルを参加者の取引に合わせて修正することができることを備える方法。

【請求項24】 請求項18に記載された方法において、前記インターフェイスがウェブサイト及びアプリケーション・プログラム・インターフェイス・ツールキットから構成される群から選択されるインターフェイスであることを特徴とする方法。

【請求項25】 請求項18に記載された方法において、参加者が前記モデルを修正することを可能にするステップが、下記を具備する方法：前記モデルが割当てられた後に、全ての参加者の承諾を得るために希望修正を提示することで、参加者が前記取引に割当てられた前記モデルを修正することを許容する、前記参加者の承諾まで修正を保留する、前記修正に対応して各参加者の承諾の登録を可能にする、及び各参加者の修正承諾を受領した後に前記修正を実施することで前記モデルを修正する。

【請求項26】 請求項18に記載された方法において、参加者が前記モデルを修正することを可能にするステップが、下記を具備する方法：前記モデルが割当てられた後に、前記修正により影響を受ける参加者の承諾を得るために希望修正を提示することで、参加者が前記取引に割当てられた前記モデルを修正することを許容する、

前記影響を受ける参加者の承諾まで修正を保留する、前記修正に対応して修正により影響を受ける各参加者の承諾の登録を可能にする、及び各影響を受ける参加者の修正承諾を受領した後に前記修正を実施することで前記モデルを修正する。

【請求項27】 請求項18に記載された方法であって、さらに前記取引に第三者サービス提供者を統合することを備える方法において、前記第三者サービス提供者が荷主、検定業者、通関代理業者、運送人、鑑定人、権利登記移転サービス業者、仲介業者、エスクロー代理業者、及び賃貸業者から構成される群から選ばれることを特徴とする方法。

【請求項28】 請求項18に記載された方法であって、さらに取引内で発生した事象を記録する取引記録簿を維持することを備える方法。

【請求項29】 請求項28に記載された方法であって、さらに前記取引に関する経過情報を入手するために参加者が前記取引記録簿にアクセスできることを備えた方法。

【請求項30】 請求項28に記載された方法であって、さらに取引完了の際に取引の記録項目に基づいて取引の要約報告を作成することを備える方法。

【請求項31】 請求項30に記載された方法において、前記報告が取引完了時に自動的に作成されることを備えた方法。

【請求項32】 請求項30に記載された方法において、前記報告が参加者の要求によって作成されることを備えた方法。

【請求項33】 請求項18に記載された方法であって、さらに事前に定めた期間内に参加者から何らの行為も提示されなかった場合には前記取引を終了させることを備える方法。

【請求項34】 一人若しくはそれ以上の購入者及び一人若しくはそれ以上の販売者が時間経過に従い、リアルタイムの一つ若しくはそれ以上の取引を電子的に行うことを可能にするグローバル・コンピューター・ネットワーク上で作動する取引管理システムであって、以下のコンポーネントを具備するシステム：取引にモデルを割当て、要求に応じて前記モデルを更新し、取引参加者による前記モデルの承諾を記録する交渉コンポーネント、前記取引に係る一つ若しくはそれ以上の資産を含む資産のための支払を管理する支払コンポーネント、販売側参加者から購入側参加者への資産の移転を管理するため、及び購入側参加者が資産を受領したか拒絶したかに関して購入側参加者から指図を受けるための履行コンポーネント、及び前記履行コンポーネントから受取る指図に対応して適切な参加者に資金を支払う清算コンポーネント。

【請求項35】 請求項34に記載された取引管理システムにおいて、前記システムが支払段階で取引全体に係る支払いを有し、かつ履行段階において取引に関連する全ての資産の移転を指図することを具備するシステム。

【請求項36】 請求項34に記載された取引管理システムにおいて、前記システムが支払段階で特定の取引に係る支払いを有し、かつ履行段階において取引に関連する特定の資産の移転を指図することを具備するシステム。

【請求項37】 請求項34に記載された取引管理システムであって、さらに取引中に発生する事象を記録するための取引記録簿を具備し、前記取引記録簿が参加者によりアクセス可能なシステム。

【請求項38】 請求項34に記載された取引管理システムであって、さらに取引継続中に前記モデルに対する要求された修正を管理するための修正コンポーネントを具備するシステム。

【請求項39】 一人若しくはそれ以上の購入者及び一人若しくはそれ以上の販売者が時間経過に従い、リアルタイムの一つ若しくはそれ以上の取引を参加者が電子的に行うことを可能にするグローバル・コンピューター・ネットワーク上で作動する取引管理システムと交信するアプリケーションプログラムであって、以下を具備するアプリケーションプログラム：前記参加者からデータを受取り、前記データを前記システムに伝達することが可能であって、前記データが命令、要求、取引関連データ、取引参加者情報、取引資産情報、取引資金情報、及び酔う宮中の取引修正を備えるインターフェイス、前記参加者が前記システムに実行を要求することができる命令のコンパイルーション、前記システムからの伝達を受取りかつ前記伝達を前記参加者に回送するための通知サブコンポーネント。

【請求項40】 アプリケーションプログラムがアプリケーションプログラム・インターフェイス・ツールキットであることを特徴とする請求項39に記載されたアプリケーションプログラム。

【請求項41】 アプリケーションプログラムがウェブサイトであることを特徴とする請求項39に記載されたアプリケーションプログラム。

【請求項42】 データのシステムへの伝送の前に、参加者が入力した参加者名及びパスワードを検証する検証サブコンポーネントを具備する請求項39に記載されたアプリケーションプログラム。

【請求項43】 前記参加者名及びパスワードを検した後で、しかしデータのシステムへの伝送の前に、前記参加者名及びパスワードを前記データに埋め込む検証サブコンポーネントを具備する請求項42に記載されたアプリケーションプログラム。

【請求項44】 グローバル・コンピューター・ネットワークを利用して取引参加者間での複数の資産の移転に関する取引管理方法であって、以下を備える方法：一人若しくはそれ以上の購入者、一人若しくはそれ以上の販売者、一つ若しくはそれ以上のエスクロー代理業者、及び一人若しくはそれ以上の第三者供給業者を含む参加者から最初の取引情報を入手し；事前に設定された財務モデル、事前に交渉された財務モデル、及び最初の取引情報から導かれた財務モデルから構成される群から、取引条件を提供する財務モデルを選択して前記取引に割当て；前記割当てられた財務モデルから一連の取引指図を作成することにおいて、前記指図では取引に関与する参加者、各参加者の取引に関する利害、取引に関連する資産、及び取引に係る全ての条件を特定し；及び前記取引指図を参加者の承諾のために提示して、前記参加者が前記取引指図を承諾した後に、前記割当てられた財務モデルに基づいて取引を管理することにおいて、取引管理が、各参加者に参加者名及びパスワードの割当てと、

情報提供の際に各参加者に該参加者名及びパスワードの提出の要求と、

該提供情報を処理する前に該参加者名及びパスワードの検証と、

前記財務モデルにより特定された条件を参加者が履行したかを決定すること、

特定された条件の一つまたはそれ以上の履行に基づき参加者になすべき行為を指示することにおいて、前記行為が資金の提供、資産の移転、及び段三社サービスの提供から成る群から選択されることと、

取引中に発生した事象を記録する取引記録簿を維持することと、

取引中に前記財務モデルを参加者が修正することを可能にするにおいて、可能にするステップが、要求された修正を登録し、適切な参加者による承諾まで前記修正を保留し、修正の承諾または拒絶のために適切な参加者の投票をなし、前期適切な参加者が前記修正の承諾を登録した場合には前記要求された修正を使って前記財務モデルを修正する、ことを特徴とすること、

を具備する方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、電子的取引の管理、特にグローバルなコンピューターネットワーク上で運営される電子的取引管理システムにおいて、参加者が取引を定義する条件をダイナミックに変更することを可能にしながら、複数の参加者と複数の資産が関与する多元的な取引を管理するシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】取引に携わる購入者と販売者は、しばしば相手方が取引に関する相手方の義務を履行することの保証を求める。比較的高価な品物や独特の品物が関与するようなある種の取引では、伝統的には、購入者と販売者は、エスクロー・サービス（第三者寄託サービス）という中立の第三者を介在させて、販売者および購入者両方の満足ゆく形で取引完了を確実にしている。典型的には、購入者はエスクロー・サービスに代金を手渡す。そして販売者は購入者の検査と受領の目的で品物を購入者に手渡す。一端、購入者が品物を受領すれば、エスクロー・サービスは販売者に代金を交付する。反対に、購入者が品物を拒絶した場合には、一般に、エスクロー・サービスが販売者と購入者間の紛議について仲介の労をとる。これには購入者が品物を留保し、しかる後にエスクロー・サービスから代金を返却されることができるとも含む。過去には、エスクロー（第三者寄託）は手動で行われ、自動化された形で行われていなかったために、エスクロー代理人は、ダイナミック、すなわちリアルタイムでの取引条件や参加者の調整を許容することはしなかった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】インターネット、特にオンライン・コマースやB-to-B（ビジネス対ビジネス）取引がますます普通になるにしたがって、電子的商業取引を最適化するエスクロー・システムへの需要が顕在化してきた。インターネットは購入者と販売者が迅速にかつダイナミックに取引を履行するための手段を提供する。インターネットのダイナミックな特質を与件とすれば、グローバル・コンピューター・ネットワークに基づいた取引管理システムを利用し、購入者と販売者がリアルタイムで取引の修正を行えるエスクロー・システムへの需要が存在する。理想的には、取引管理システムの利用者は、取引の進展に基づいて、彼らの需要にしたがって取引を自由に適応させることができる。このことは例えば、取引条件の修正や、購入および販売者の数の修正や、取引に関連する品物またはサービスの修正を含む。

【0004】これに加えて、現在の取引管理システムでは、単一の販売者、単一の購入者、単一の資産、および単一の支払いから成る取引しか管理できない。これらの従来技術では、多数の購入者、多数の販売者、多数の資産、および多数の支払いを含む多元的な取引を管理することができる取引管理システムへのニーズを認識することが困難であった。

【0005】

【課題を解決するための手段】本発明は、グローバル・コンピューター・ネットワークの利用を通じ、取引進行中に、取引条件に対する修正を可能にし、多元的な取引を管理するためのシステムおよび方法に関する。本発明により管理される取引には、商業取引および消費者取引、すなわち販売者と購入者間のある種の資産の販売および購入が含まれる。

【0006】本発明の第一の側面では、グローバル・コンピューターネットワークを利用して、参加者間で資産の移転を含む取引管理方法が提供される。取引に関する最初の情報は、まず参加者から入手される。最初の情報は参加者が直接入力することもできるし、本方法を実施するために利用されるコンピューターシステム内に予め記憶されたデータから検索することもできる。最初の情報に基づき、当該取引のパラメーターを供与する財務モデルが取引に割当てられる。財務モデルは、本方法を実施するために利用されるコンピューターシステムに記憶されて検索された、事前に設定された財務モデルであることも可能である。代わりに、財務モデルを参加者が提供することもできる。

【0007】割当てられた財務モデルを使い、取引指示の一式が作られ、各参加者の了承を取り付けるために伝達される。取引指示には、各参加者を特定する情報、取引に係る各参加者の利害、対象となる資産、および何らかの履行条件などを含む。いったん指示が承認されると、取引は割当てられた財務モデルに基づき管理され

る。入力に参加者から受取る。入力に基づき、参加者が指示により特定された条件を履行したかどうかが決められる。条件が履行されたか、およびどの条件が履行されたかに基づき、参加者は、例えば資金の提供および資産の移転を含む一定の行動をとるように指示を受ける。取引中に発生した事態の報告を追跡し、作成するために、取引記録簿が利用される。

【0008】本発明の第二の側面では、グローバル・コンピューターネットワークを通じて、多数の参加者、多数の資産、多数の履行条件を含む取引の管理方法が提供される。参加者が取引管理システムと交信できるインターフェイスが提供される。前記インターフェイスはウェブサイトもしくは特別にプログラムされたアプリケーションプログラムのインターフェイス・ツールキットであることも可能である。もしインターフェイスがツールキットの場合は、当該ツールキットはローカルサーバーまたはローカルターミナルにインストールされる。

【0009】取引の開始時には、取引を定義づける履行条件を特定した財務モデルが当該取引に割当てられる。そして参加者は、モデルを取引に合わせてカスタマイズするために、前記財務モデルを修正することができる。取引に関連した資金が管理され、参加者間の資産の移転が指示される。財務モデルの条件に依り、取引もしくは資金に関連した特定の移転が完了した時点で、資金の支払がなされるのが好ましい。

【0010】もう一つの実施態様では、取引に一般的に適用される条件を含んだ各モデルを擁し、事前に設定された財務モデル一式が保持されている。これらの事前に設定された財務モデルが取引に割当てられる場合には、参加者は、彼らの取引に合わせてモデルをカスタマイズするために、事前設定済のモデルを修正することができる。

【0011】事前に設定された財務モデルおよび参加者により提供されたモデルにより、参加者は取引の最中のいずれの時点でも割当てられた財務モデルを修正することができる。希望する修正事項は、非要求参加者全員の承認をえるために提示される。非要求参加者の承認を得るまでは修正は留保される。一端、参加者が修正の承認をすれば、要求された修正を施して財務モデルが修正される。修正の承認を求められる参加者は、その修正により影響を受ける参加者だけに限ることもできるし、非要求参加者全員の承認を求めることもできる。

【0012】取引期間中に生じた事態を記録する取引記録簿は、各取引毎に維持することができる。本実施態様では、参加者は取引の経緯の情報を得るために記録簿へのアクセスを許される。記録簿はさらに取引に関する要約レポートを作成するためにも利用される。レポートは取引の終わりに自動的に作成することもできるし、あるいは参加者の請求に応じて作成することもできる。

【0013】取引には第三者サービス提供者も参加する

ことができる。また、事前に特定した期間内に何の活動も発生しなかった場合には、取引を自動的に終了させることもできる。本発明の第三の側面にしたがえば、システムはインターネットのようなグローバル・コンピュータネットワーク上で作動し、多数の購入者と販売者が多数の取引をダイナミックでリアルタイムで管理することができる。システムの交渉コンポーネントにより、システムは取引にモデルを割当てて、参加者の要求に基づき、必要であればモデルは更新することができる。交渉コンポーネントは、モデルを修正する要求のために非要求参加者の承認を登録する。支払コンポーネントにより、システムは取引に係る資産に関して提供される資金を管理することができる。履行コンポーネントにより、システムは販売側参加者から購入側参加者への資産の移転を管理することができる。履行コンポーネントにより、システムはまた、購入者の資産の受入または拒絶に関する購入者側参加者からの指示を受領することができる。履行コンポーネントはまた、他の履行条件が参加者により満足させられたかどうかを決定する。

【0014】一つの実施態様では、支払コンポーネントが全ての取引に向けて資金を処理する。そして履行コンポーネントが取引に係る全ての資産の移転を指示する。代わりに、支払コンポーネントが特定の資産のための資金を処理することもできる。その場合は、履行コンポーネントが特定資産のみの移転を指示する。システムの清算コンポーネントは、履行コンポーネントから受取る指示に基づいて、資金が適切な参加者に支払われることを監督する。さらにシステムは、取引中の事態を記録するために取引記録簿を具備する。参加者は取引中に発生した事態の経緯をみるために記録簿を検閲することができる。もう一つの実施態様では、取引進行中に取引に割当てられた財務モデルへの要求修正を管理する修正コンポーネントを含む。

【0015】本発明の第四の側面では、参加者がシステムと対話できるアプリケーションが提供される。アプリケーションはインターフェイス、コマンドのコンパイル、および通知サブコンポーネントを備える。インターフェイスは、コマンド、リクエスト、または参加者から取引関連の他のデータを受け、および、しかる後にコマンド、リクエスト、またはデータをシステムに伝えることができる。一つの実施態様では、コマンド、リクエスト、またはデータをシステムに伝送する前に、参加者の名前およびパスワードを検証する検証サブコンポーネントを含む。追加的には、コマンド、リクエスト、またはデータをシステムに伝送する前に、名前とパスワードをコマンド、リクエスト、またはデータに埋め込むことができる。コマンドのコンパイルは、参加者がシステムを動かすリクエストをすることができるコマンドのリストを、アプリケーションが参加者に提供することを可能にする。通知サブコンポーネントは、アプリケーションが

システムからの送信を受取り、これら送信を参加者に移送することを可能にする。ビジネス関連の参加者には、アプリケーションは、アプリケーションプログラム・インターフェイス・ツールキットが好ましい。ビジネスに関係のない参加者には、アプリケーションはウェブサイトが好ましい。

【0016】前述に鑑み、本発明の目的は、グローバル・コンピュータネットワーク上に構築された電子取引管理システムであって、多数の購入者と多数の販売者が、多数の資産の多数の取引を許容することである。本発明のもう一つの目的は、取引の最中に取引条件を修正することで、多数の購入者と多数の販売者が各取引のパラメーターを調整できる電子取引管理システムを提供することである。

【0017】本発明の他の目的と特徴は、添付図面に従った下記の説明から明らかになる。

【0018】

【発明の実施の形態】〔1. 取引管理システム〕本発明の実施態様にしたがった取引管理システム1000により、多数の購入者、多数の販売者、および多数の資産のシナリオなど特定の取引環境、および異なった取引タイプのために、取引条件を変化させることができる。システム1000は図6の枠内に示されている。システム1000の一つの特別な発明特徴は、参加者が、取引継続中および進展中に、グローバル・コンピュータネットワークを通じて、取引条件の修正ができることである。

【0019】各取引には、取引を定義する取引条件を具備した財務モデルが割当てられる。取引条件では、なすべき行為および取引に適用される条件が特定される。

「取引条件 (terms)」という用語は取引に適用されるすべてのタイプの特定条件を指す。典型的には、取引条件は、特定した行為および条件のタイプに基づき、いくつかのカテゴリに分類される。取引条件の例としては、販売者が資産の支払いをする特定条件、購入者が資産清算を受取るための特定条件、(検査官のような) 第三者が提供したサービスの清算を受取るための特定条件、およびシステムが取引手数料を受取るための特定条件が含まれる。以下では一般に、「資産 (asset)」という用語は、商品や原材料などの有形資産、およびサービスなどの無形資産の両方を含む。無形資産はまた、たとえばライセンス、商標、ドメイン名、特許などの形式的知的財産権を含むさまざまな権利を含む。

【0020】好ましくは、システム1000は、定義条件、財務条件、履行条件、通知条件、および条件付条件の五つのカテゴリに分類された取引条件の一式のデフォルト・タイプを保持する。定義条件は、参加者、資産、および値付けなど取引の主要要素を定義する。履行条件では、データや知的財産の移転形態を含む資産をどのように発送するか、または受取るかを特定する。例として、一人の参加者からもう一人へ商品の数量を発送す

る特定条件、一人の参加者がもう一人にサービスを履行する特定条件、および一人の参加者からもう一人へ所有権登録を移転するための特定条件を含む。

【0021】通知条件では、取引条件が満足されるか履行されたときに、購入参加者または販売参加者のいずれかに通知される。たとえば、通知は電子メールやファックスなどの電子通信を通じてなされる。条件付条件では、取引のワークフローが次のステップや段階に進むために満足しなければならない条件を特定する。たとえば条件付条件は、第三者の検査がなされるまでは履行したことにならないとか、販売者が営業ライセンスのコピーを購入者に提出するまでは支払がなされないとする、などを特定する。条件付条件はきわめて柔軟なものである。条件が満足されたかどうかを簡単なイエスとノーで答えられれば、どのような文脈の条件も表現できる。条件付条件は二つのワークフローのステップまたは段階のいずれの場所にも挿入することができる。条件付条件は、ユーザーが財務モデルをカスタマイズするためにも利用できる。

【0022】財務モデルは再利用されることもあるだろう。同一の財務モデルが多くの取引に適用され、財務モデル形式の標準一式条件の利用が促進される。好ましくは、システム1000は一式の財務モデルを保持し、各モデルでは、システム1000を実装するために利用されるコンピューター上にモデルに適用される標準条件を特定した財務モデルを有する。取引が創設されると財務モデルが割当てられる。そして取引参加者は、希望があれば、財務モデルの初期の条件から外れるものを特定するために財務モデルを修正することができる。

【0023】取引管理システム1000は、取引に関与する複数の参加者を支援する。例えば、システム1000では、複数の購入者及び販売者に加えて第三者の参加者を取引に組入れることを可能にする。システム1000が取引に組入れることができる第三者は、例えば荷主、検定業者、通関代理業者、運送人、鑑定人、権利登録移転サービス業者、仲介業者、エスクロー代理業者、及び賃貸業者を含む。システム1000が取引に組入れることのできる特定の第三者は取引条件により決められるであろう。一つの実施態様では、第三者はシステム1000により定義される取引ステップ又は条件を履行することができ、また、システム1000では、システム自体の対応する内部サービスに代えて、第三者によるサービスを代替させることができる。例えば、エスクロー代理業者である第三者は、参加者が希望する場合は、購入者及び販売者間の商品の移転を実行することができる。

【0024】記録保持の目的で、取引システム1000は、好ましくは各取引の取引記録簿を維持する。システム1000では、取引に対して生じる各行為について取引記録簿に記入項目を記録する。取引記録簿を利用し

て、システム1000は取引の全ての参加者とそれら参加者に関連する手数料の経緯を監視する。さらに、システム1000では、例えば全ての第三者手数料、取引手数料、参加資金、及びエスクロー手数料を含む取引に係る手数料及び資金を追跡するために取引記録簿を利用することができる。手数料及び資金は、完了及び支払済に基づき、仕分けされて追跡される。好ましくは、システム1000は取引中に発生する全ての支払い、部分的預入れ、複数回の支払い、及び手数料分割払いを記録し、管理し、かつ追跡する。参加者が取引の経緯を調べたいときには、いつでも取引の記入項目にアクセスすることができる。取引記録簿を利用して、好ましくは、システム1000は、各特定の取引の異なる取引環境と異なる取引明細に基づき、カスタマイズした報告を作成することができる。全ての取引経緯を記録し保存することができるというシステム1000の重要な側面は、参加者が自身でデータ絵尾保存する必要がなくなるという点である。

【0025】システム1000により管理される典型的な取引は、好ましくは、交渉段階1100、支払段階1200、履行段階1300、及び清算段階1400という四つの段階を具備する。さらに各段階のなかで修正手続きが実施され、参加者が割当てられた財務モデルを修正することにより、時間経緯にしたがって彼等の取引のパラメータを変更することができる。もう一つの実施態様では、システム1000はさらに、取引を生かして常にタイムリーに進捗させるために、時間切れ手続きを提供する。

【0026】[A. 交渉段階]図1は、電子取引管理システム1000により執行される典型的な取引の交渉段階1100の処理の流れを示すフローチャートである。交渉段階1100では、取引を定義する財務モデルが割当てられ、必要に応じて更新され、そして各参加者により承諾される。

【0027】参加者はまず、図6の本詳細説明のシステム・インフラストラクチャーの下部に記述されているように、API105又はウェブサイト109インターフェイスのいずれかを利用して、交渉段階1100を始めるために(ステップ1101)システム1000と交信をすることにより取引を開始する。取引システム1000にアクセスする各参加者は、独自のログインID又は参加者名、及びパスワードを割当てられる。これに加えて、いくつかのアクセス方法では、デジタル・サティフィケート又は署名のように、さらなる安全策を要求するものもある。各参加者にとって、参加者の特定名とパスワードは、参加者が特定の取引についてある者の行為を履行したり、またはある種の命令を出すことを許可するものである。参加者が履行することを許可される命令又は行為の集合は、実行中の段階又は取引のステップに基づき、さらに修正されることもある。

【0028】取引には財務モデルが割当てられる。一つの実施態様では、参加者は彼等の取引を統括する財務モデルを選択する(ステップ1102)。ここで参加者は、取引を開始するために、システム1000により事前に設定された事前設定取引条件の集合を含む標準財務モデルを選択する(ステップ1102a)。システム1000は、好ましくは、システム1000を実行するために利用するコンピューター・システム上に、事前に設定された標準財務モデルのライブラリを記憶する。代替的には、システム1000は、参加者の提供する情報に基づき財務モデルを取引に割当てる。この実施態様では、当初、参加者は、インターフェイス105若しくは後述する109を使い、取引に関連するデータと情報をシステム1000に入力する。システム1000を繰り返し使う参加者のために、システム1000は彼等のデータを記憶して、彼等の当初の取引関連データの全てを入力する必要を省くことができる。それからシステムは、参加者の提供する取引関連データ及び情報に基づき、財務モデルを取引に割当てる。割当てられた財務モデルは、事前設定された財務モデルのこともあるし、または参加者により提供されたデータと情報に基づきシステムが作成したモデルのこともある。

【0029】もう一つの実施態様では、参加者は事前に交渉される全体的な財務モデルをシステム1000に提示することができる(ステップ1102b)。ここでは取引を定義するためには、システムに記憶された標準財務モデルの一つではなく、事前に交渉される財務モデルが使われる。一つの実施態様では、システム1000は、事前に交渉される財務モデルの取引条件を検討して、取引が進行する前にモデルを承認することができる(このステップは図示されていない)。参加者が事前に交渉される財務モデルを提示する際は、取引条件は通常、はじめにエスクロー指示書類又は購買契約などのテキスト書類に特定される。テキスト化した条件を直接読み取り解釈するには考案されていないシステム1000の一つの変種では、取引条件をコンピューターベースの情報に手動変換する必要がある。代替的に、システム1000が自動的にテキスト化した条件を直接読み取り解釈するような能力を備え、条件を手動でコンピューター読取可能な形式に変換する必要を省くように設計することもできる。これは例えば、光学テキスト読取装置を通すか、またはシステム1000が直接読取可能な形式で財務モデルを提示することを要求することで達成することができる。この情報から、システム1000は、取引のワークフロー及び情報の自動管理を可能にする取引の内部表現を構築する。

【0030】一端、財務モデルを取引に割当てることにより取引を定義すれば、財務モデルに基づき、参加者の集合が取引と関連付けられる。好ましくは、購入者、販売者、及び第三者検査人などの幾人かの参加者はとく

に特定される。他の参加者は、例えばエスクロー代理業者など、より総称的に特定することができる。好ましくは、関連する参加者は取引にアクセスすることを許された代表者だけに限る。システム1000の重要な側面は、取引への一つの種類の参加者でも複数の会員を関連付けることができることである。例えば、ある特定の取引に対して複数の購入者と複数の販売者を割当てることができる。さらに複数のエスクロー代理業者、及び荷主、検定業者、通関代理業者、運送人、鑑定人、権利登記移転サービス業者、仲介業者、賃貸業者等を含む複数の第三者サービス提供者を追加することができる。

【0031】各参加者は取引のなかで、例えば購入者、販売者、又はエスクロー代理業者といった役割を割当てられる。参加者のために権限を授与された代表として代理し、もう一人の当事者が当該参加者の代わりに取引にアクセスするような場合は、その当事者は代理をする参加者と同様の役割を付与される。財務モデルが取引に割当てられた後には、参加者は取引に進む前に、彼らが前記モデルを承認する旨を登録しなければならない(ステップ1104)。これを遂行するために、システム1000は、財務モデルの一部分として定義され、かつ記憶されている取引条件から、取引指図書類を作成する(このステップは図示されていない)。システム1000はいつでも取引の指図を作成することはできるが、指図は取引開始までに完了していることが好ましい。システム1000は、好ましくは、電子メール、ファックス、又はシステム1000と参加者のローカルサーバー、コンピューター又はターミナル間の他の直接電子通信のような電子的通信により、指図を含む通知を取引と関連する参加者に送る(このステップは図示されていない)。指図のテキストは、好ましくは、参加者により使用されるサーバー、コンピューター、又はターミナルとコンパチブルなファイルか、または参加者がリンクを通じてアクセス可能なリンクにより伝送される。前記リンクは例えばハイパーテキスト・リンクである。そこで参加者は、再び好ましくは前記電子的通信により、財務モデルの諾否を返答する(ステップ1104)。もし参加者が前記モデルの条件を拒絶した場合は、取引は終了する(ステップ1106)。もし参加者が前記モデルの条件を受諾すれば、取引は継続する。

【0032】システム1000の一つの実施態様では、各購入者又は各販売者は、取引が交渉段階を越えて進行するためには、取引指図を受け入れなければならない。代替的には、取引を進行させるために第三者参加者を含む全ての参加者が取引指図を受け入れなければならない。一端、財務モデルが完了すると、システム1000は、ステップ1108により、参加者に最終的な初期条件を通知して、ステップ1110により取引は支払段階1200に進む。

【0033】[条件の修正]システム1000は、好まし



くは、標準財務モデルをカスタマイズし、又は事前交渉された財務モデルをさらにカスタマイズして特定の取引のニーズに適合させるために、要求により条件を作成かつ追加し、条件を更新し、又は条件を削除することにより、参加者が取引を修正して構築することを可能にする(ステップ1150)。例えば、参加者は取引条件について、購入者及び販売者を増減させたり、製品又はサービスなどの項目を増減させたりして取引を規格化することができる。参加者はまた、取引期間を延長したり、又は取引に典型的な他の条件を変更することができる。一つの実施態様では、取引用の財務モデルに対する修正実施前に、影響を受ける全ての参加者の承諾を得るために、追加し、更新し、又は削除された各条件が提示される(ステップ1152、1154)。代替的には、影響を受けない参加者も含めた全ての参加者が修正の承諾をしなければならない。

【0034】取引の財務モデルの修正は、取引期間中であらばいつでも行うことができる。従って修正は交渉段階1100に限らない。修正手続きは交渉段階1100の文脈で示されている。システム1000の一つの実施態様では、取引が交渉段階1100にあるときには、取引条件の変更は影響を受ける全ての参加者の了承を得なければならない(このステップは図示されていない)。この実施態様では、取引の残余部分に進行するためには、影響を受ける参加者が修正された財務モデルを受け入れなければならない。

【0035】もし修正が参加者に受け入れられた場合は、システム1000は参加者に通知し、それに従って財務モデルを修正する(ステップ1156)。もし修正が拒絶された場合は、システム1000はステップ1158で修正を拒絶し、ステップ1160で電子的に参加者に拒絶を通知する。上記のいずれの実施態様でも、システム1000は、全ての参加者が回答を登録するまで修正を留保する。

【0036】条件を承諾すべき全ての参加者が指図と適用される修正を承諾したときには、当初の取引財務モデルの最終版になる。システム1000は、当初の取引財務モデルが最終版になった旨、適当な参加者に通知する(ステップ1108)。そして取引は支払段階1200に進行する(ステップ1110)。システム1000は、好ましくは、前述の好ましい電子通信を通じて、これらの通知を電子的に送信する。

【0037】再度ここで注意すべきことは、たとえ取引の財務モデルが最終版になった後でも、すなわち必要な参加者により完全に定義されて承諾されたとしても、取引のどの段階でも修正がまだ可能であるということである。システムの実施態様に依存するが、当初の財務モデルが承諾された後に提案される修正は、様々な契約当事者の承諾を得なければならない。一つの実施態様では、修正は「影響を受ける」各参加者の承諾を得なければな

らない。「影響を受ける」参加者とは、提案された修正に明示的に影響を受ける参加者に限ることもできる。購入者および参加者がここで言う「影響を受ける」参加者であるためには、提案された修正案に影響されなければならない。もう一つの実施態様では、修正は「影響を受ける」参加者だけでなく取引のエスクロー代理業者の参加者による承諾を得なければならない。さらにもう一つの実施態様では、影響を受けない参加者を含む全参加者が修正を承諾しなければならない。

【0038】好ましくは、修正は関連する行為がまだ発生していない条件に適用することができるか、あるいは修正は完了した行為に適用することができる。例えば、特定の資産の移転は遡及できない、すなわち、返還はできずに当初の移転は事実として残る。しかし資産の価格は、たとえ移転が行われた後でも変更が可能である。あまりないケースだが、取引システムは修正案が実際に行われたどうかを正確に判断することができないことがある。したがって、取引にエスクロー代理業者が関与する場合は、好ましくは、修正の最終承諾はエスクロー代理業者の責任で付与することもある。

【0039】先述のように、システム1000の実施態様によって決まる適切な参加者は、修正案の実施態様の変更が実行されるために、修正案を承諾しなければならない。もし参加者が提案された修正案を承諾した場合は、インターフェイスを利用して取引システム1000に承諾を送信する。(システム・インフラストラクチャーのセクションで後述するように、好ましくは、ビジネス参加者はアプリケーション・プログラム105を利用し、非ビジネス参加者はウェブサイト・インターフェイス109を使う。)そこでシステム1000は参加者の承諾を登録し記録簿に記入する。全ての必要な参加者が修正案を承諾したときには、取引システム1000は財務モデルの特定条件をそれに従って修正する。しかしいくつかのケースでは、取引システム1000は自動的に特定された修正を実行することはできない。これらのケースでは、エスクロー代理業者参加者が介入し、取引を手動で編集する。

【0040】承諾された修正にしたがい、取引システム1000は、財務モデルに適当な修正を施し、取引が修正された旨を適当な参加者に通知する(ステップ1156)。そして、現在実行中の段階前にでも、取引をさらに修正することは可能である。参加者の承諾のために、多数、同時の修正を申し出ることも可能である。一つの実施態様では、取引システム1000は、修正案が承諾される順序で各修正を作成することができる。代替的には、取引システム1000は、承諾される修正を作成する順序について、エスクロー代理業者参加者に委ねることができる。

【0041】[B. 支払段階]システム1000は少なくとも二つの支払モデルをサポートすることができる。取

引一括払いと履行払いである。支払モデルとは、購入者参加者が取引に係る商品の支払を提出する手続きである。留意すべきは、支払段階1200に関し、システム1000は柔軟な清算と履行のモデルをサポートすることである。例えばシステム1000は、好ましくは、二つの清算モデルをサポートする。取引一括清算および移転による清算である。システム1000はまた、好ましくは、取引一括利用、及び複数の部分的移転による清算をサポートすることができる。一つの代替案は、履行を部分的な履行に分割することである。複数の履行は、取引の購入者及び販売者参加者の間で同時に進行することができる。履行を相殺期間間隔に段階化することもできる。好ましくは、システム1000は、取引参加者により定義可能な他の代替的支払い、清算、及び履行モデルを許容するように設計される。履行段階1300及び清算段階1400については後述する。

【0042】図2には、支払段階1200のフロー手順が図示されている。典型的には支払段階1200は、交渉段階1100が完了した後に開始する（ステップ1201）。ここで購入者参加者は取引の支払いを提出する（ステップ1202）。サポートされる支払タイプは、例えば小切手、手形、クレジットカード、デビットカード、電信送金、事前認証勘定、及びオンライン通貨の様なタイプが含まれる。そして支払が承諾のために提出される（ステップ1204）。追加的に、システム1000は、一時に複数の参加者からの支払を処理することができる。

【0043】クレジットカードのようなある種のタイプの支払いは、システム1000に直接提示され、かつ承認される。他の種類の支払いは、信託勘定に通知され、信託勘定がシステム1000に支払いを受取り、かつ承認した旨を通知する。信託勘定とは、小切手や手形などのある種のタイプの支払いを検証するためにシステム1000により利用される外部のサービスである。信託勘定に提示される支払いについては、システム1000は支払提示は通知されないで、支払承認だけ通知されるようにすることも可能である。信託勘定は支払いを検証して承認する。支払いが承認されたときには、信託勘定は、特定の取引の特定の参加者のための支払いを受取り承認した旨を取引システムに通知する。もし支払いが取引全体の履行ではなく、取引の一部分の特定の履行のためになされた場合は、信託勘定はさらなる履行を特定する（ステップ1206）。取引システムは、支払情報を記録し、かつ支払いを参加者の取引記録簿に登録する（ステップ1208）。

【0044】取引システム1000に直接提示される支払いについては、参加者は、インターネット（もしくはAPI105またはウェブサイト109）を通じてシステム1000に、特定取引の特定参加者のための支払情報を提示する。もし支払いが取引全体の履行のためで

はなく、特定の履行のためである場合は、参加者はさらなる履行を特定する。いったん支払いが検証されて承認され（ステップ1204）かつ特定の履行が全体の履行が指示されれば（ステップ1206）、取引システムは支払いを参加者の取引記録簿に登録する（ステップ1208）。

【0045】取引システム1000は、好ましくは、省略時選択の二つの支払い手続きを有するが、参加者はこの手続きを変更し、前述の修正手続きを利用して、支払段階1200を彼等の特定の取引に合わせてカスタマイズすることができる。支払いは取引全体のためになすことができる。もし複数の支払いが取引全体のためである場合は、どの部分的支払いも、定義された全部の履行のために十分な資金が受取られるまで蓄積され、その時点で、定義された全部の履行のための履行段階が同時に開始される（ステップ1210）。

【0046】代替的に、支払いは特定の履行のために仕向けることもできる。複数の履行支払いは、特定の履行のために十分な資金が受取られるまで蓄積され、その時点で、その履行のみの履行段階が開始される（ステップ1210）。システム1000では、参加者は、前述した修正手続きと同様で同一のステップを含むものとはほぼ同じ手続き（ステップ1150から1160）で、支払段階1200中に取引条件を修正することができる。取引のこの時点では、修正は完了していない条件にのみ限られる。

【0047】いったん特定の履行あるいは全部の履行の支払いが完了し、かつ取引の財務モデルの修正の残りがなくなれば、取引は典型的には履行段階1300に進行する（ステップ1212）。

【C. 履行段階】図3には、履行段階1300の流れのプロセスが示されている。典型的には、履行段階1300は、支払段階1200の後に開始される（ステップ1310）。履行段階1300においては、製品、サービス、権利証書など取引に係る資産が、販売者参加者から購入者参加者に移転される。複数参加者の取引においては、履行手順にしたがい異なるステップで、複数の履行と移転が同時に実行され、履行と移転が独立して行われることが可能である。

【0048】特定された各履行は、一つ若しくはそれ以上の移転により達成される。移転は、例えば定期船や貨物船を使った資産の物理的な積出し、情報の電子的伝送、サービスの履行、参加者間の権利証書の移転、及び参加者の代理者としての第三者間での権利証書の移転などいくつかの形態をとることができる。一つの実施態様では、販売者参加者が商品を移転した時に（ステップ1302）、取引システム1000に対して、移転が開始した旨、すなわち特定の取引の特定された履行のために商品が送られたか、あるいは権利証書が移転された旨を通知する（ステップ1303）。販売者は、選択的に、

システム1000に積荷追跡番号のいずれかを知らせることもできる。取引システム1000は、移転が開始した日付と時間を記録する（ここには図示されていない）。また、システム1000は、いったん販売者から積出し通知を受取ったときには、購入者に積出しを通知する（ステップ1304）。

【0049】第三者船積サービスを利用したいいくつかのタイプの移転では、取引システム1000は、船積サービスから直接移転が開始した旨の通知を受けることができる。もう一つの代替的实施態様では、いつ移転が開始されたかを検知するために、取引システム1000は、取引に関与する特定の第三者船積サービスを調査する。

【0050】購入者参加者が移転を受領した後は、購入者か船積業者のいずれかが電子的にシステム1000に通知する（ステップ1305）。この交信は、購入者参加者とシステム1000間の全ての交信と同様に、ウェブサイト109、又は購入者ではなく船積業者により送信されるときにはAPIインターフェイス105により電子的に実行できる。取引システム1000は移転が終了した時間を記録する（このステップは図示されていない）。再び、第三者船積サービスを利用した移転では、取引システム1000は、船積サービスから直接移転が終了した旨の通知を受けることができる。また、もう一つの代替的实施態様では、いつ移転が終了したかを検知するために、取引システム1000は、取引に関与する特定の第三者船積サービスを調査するように設計される。

【0051】システム1000はその後、購入者が製品を受領したことを販売者に知らせ、両者に購入者の検品段階が開始したことを知らせる（ステップ1306）。検品期間（ステップ1306）中は、購入者参加者は、移転を検査して受入れるために特定の期間を有する（ステップ1308）。一つの実施態様では、第三者検査業者参加者が取引に組入れられ、購入者は検査期間中は第三者検査業者参加者に依存する。もし検査期間が移転の明示的な受入れまたは拒絶なしに満了してしまう場合には、システム1000は、自動的に商品の受入れを登録し、清算段階1400が開始する。

【0052】購入者参加者が移転を受入れたときには、前記参加者は特定された移転が受入れられた旨を取引システム1000に通知する（このステップは図示されていない）。取引システム1000は、好ましくは、受入れのデータと日時を記録し、検査完了を記録する（このステップは図示されていない）。もし移転に関連する履行を満足している場合は、履行も記録され、取引は清算段階1400に進む（ステップ1318）。

【0053】購入者参加者が移転を拒絶した場合には、その参加者は取引システム1000に、特定された移転は拒絶された旨を通知する（このステップは図示されていない）。取引システム1000は、好ましくは、拒絶

の日時を記録する（このステップは図示されていない）。そして取引システムは、ほ当初の移転（ステップ1310）の逆の移転返却を開始する。移転返却は当初の移転に関連付けられる。移転返却のステップの順番は、一般の移転と同一像になっている。たとえば、売却者参加者は検査期間を有し（ステップ1312）、その期間内に移転を受入れるか拒絶する（ステップ1314）。

【0054】もし販売者参加者が返却を拒絶した場合は、取引システム1000は紛議解決手続を開始する（ステップ1316）。例えば、取引システム1000は、選択的に、購入者と販売者間の相違を解決するために紛議解決代理機関に参加させる。もし販売者が返却を受入れれば、システム1000は清算段階1400を開始し、購入者参加者は資金返戻を受ける。

【0055】図3には示されていないが、参加者は、交渉段階1100及び支払い段階1200で前述したものとほぼ同様に、履行段階1300中は取引に関する財務モデルを修正できる。

〔D. 清算段階〕図4には、清算段階フロープロセスが示されている。一端、履行段階1300が満足されて完了したとき、すなわち購入者参加者が商品の移転を受入れたときか、販売者参加者が購入者から商品の返却を受入れたときには、清算段階1400が開始する（ステップ1401）。清算段階1400では、取引システム1000は、適切な参加者に対して資金が配分されることを監視する（ステップ1402）。支払段階1200と類似の方法で、システム1000は、一時に複数の参加者に対する複数の配分を管理することができる。取引システム1000は、全ての資金の配分を対応する参加者の記録簿に登録する（このステップは図示されていない）。

【0056】清算はいくつかの方法で開始される。例えば、清算は全取引の全ての履行が完了したことにより開始される。一端、全ての履行が完了すると、全ての清算が実行される。代替的には、個別の移転が完了したときに清算が開始される。一端、個別の移転が受入れられると、その移転に関してのみの清算が実行される。清算の開始は、好ましくは、取引に関する財務モデルの条件により定義される。

【0057】一つの実施態様では、取引システム1000が清算条件が満足されたことを検知したときに、取引システム1000はその清算が実行されるべき旨を適切なエスクロー代理業者に通知する。ここでは、取引システム1000は自動的に清算の権限を付与するわけではない。清算の権限はエスクロー代理業者にある。エスクロー代理業者が支払いの権限を付与すると、信託勘定は、適切な資金を適切な参加者に配分する。この実施態様では、取引システム1000は自動的に資金を配分しない。しかし、もう一つの代替的实施態様では、特に電子

的代理業者がエスクロー代理業者の代わりをするような場合には、自動的な資金配分が実行される。

【0058】信託勘定が資金を配分した後では、特定の取引の特定の参加者のために配分が実行された旨が取引システムに通知される。もし清算が特定の移転のために実行された場合には、清算された特定の移転が記録される。取引システムは清算情報を記録し、参加者の取引記録簿に配分を登録する。一端、配分が完了すると、取引システム1000は、販売者参加者から購買者参加者に移転されるべき残余の商品があるかどうかを決定する(ステップ1404)。もし残余の商品がある場合には、取引システム1000は参加者に、何らかの支払いが要求されているかどうかによって、支払段階1200又は履行段階1300を指示する(ステップ1404)。もし移転されるべき残余の商品がもうない場合には、すなわち取引が完了した場合には、システム1000は取引を終了する(ステップ1408)。

【0059】取引の終了時には、参加者はシステム1000からカスタマイズした終了報告書を要求することができる(このステップは図示されない)。終了報告書には、各取引の特定の財務モデルに基づき、特定の取引詳細が反映され、全ての参加者、財務モデル、支払い、履行、及び清算に対する修正を含む全ての事象詳細が概述される。これらの報告書は、各参加者の取引記録簿に記録された事象を利用して作成される。

【0060】[E. 時間切れ手続]システム1000は、選択的に、時間切れ手続1500を含み、それにより取引のいずれの時点でも、システム1000は、もし参加者が取引のために事前に設定した期間について選択した行為を実行しなかったときには、取引を終了する。時間切れ手続1500は、参加者に取引に関して進行する旨を備忘するとともに、システム1000が、システム1000からもはや活動のない取引を消去することを可能にする。

【0061】図5には、時間切れ手続1500のフロープロセスが示されている。システム1000は、取引に関する行為が完了した後に、時間切れ手続1500を開始する(ステップ1502)。例えば、システム1000は、交渉段階1200、支払段階1300、及び清算段階1400に関する前述の行為が完了した後に、時間切れ手続1500を開始する。

【0062】一つの実施態様では、何らかの行為の後に1日が経過すると、システム1000は電子的に参加者に対し、取引がまだ生きている旨を参加者が確認することを要求する(ステップ1504)。もし何らかの行為の後に4日間が経過して応答がない場合には、システム1000は参加者に対して、参加者が取引の現況を確認するように参加者に要求するもう一連の電子的通知を配送する(ステップ1506)。7日間が経過すると、システム1000は、参加者が取引が生きている旨の確認を

するか、参加者が取引に関してもう一つの行為をとるまで、システム1000は取引を留保、又は「保留」する旨を参加者に電子的に通知する(ステップ1508)。確認又は行為の実行がなく9日間経過した後は、システム1000は電子的に参加者に対して、取引がいまだに保留状況にあること、及び参加者がシステム1000に対して確認するか行為をなすかしない場合には、2日後に終了する旨を通知する(ステップ1510)。最終的に、確認又は行為の実行がなく11日間経過した後に、システム1000は取引を終了させ、参加者に終了を電子的に通知する(ステップ1512)。この時点で、時間切れ手続1500は完了する(ステップ1514)。

【0063】参加者は、ステップ1512以前のいずれかの時点で取引が生きている旨を確認するか、行為を実行することにより、取引の自動終了を阻止することができる。追加的に、もう一つの代替的实施態様では、参加者は、選択した財務モデルの一部分として異なった期間を特定することで、交渉段階1100で時間切れ手続期間を修正することができる。

【0064】[II. システム・インフラストラクチャー]下記は、本発明の取引管理システム1000を作動させるために利用する典型的なシステム・インフラストラクチャーを示す。図6では、システム1000は、好ましくは、サーバー100としてのコンピューターシステムを基盤とする。サーバー100は、システム1000を実施する論理プログラムとデータベースを搭載する。論理プログラムは、サーバー100及び究極的にはシステム1000により実行される前述の様々な段階を可能にするサブプログラムを具備する。

【0065】一つの実施態様では、論理プログラムは、当初、コンピューター・プログラム製品内に含まれる。ここで使用するように、「コンピューター・プログラム製品」という用語は、サーバー100に対してプログラム指図を提供するために利用される全ての媒体を指す。これらの媒体の例には、取外し可能な記憶ドライブに挿入される取外し可能記憶媒体、ハードディスクドライブに内蔵されたハードディスク、ディスクドライブに挿入されたディスク、及び通信ネットワークを介してサーバー100に送られるデジタル信号を含む。これらのコンピュータープログラム製品は、サーバー100に対してプログラム指図を提供するための手段である。例えば、本発明をソフトウェアを使って利用する実施態様では、ソフトウェアはコンピュータープログラム製品に記憶され、そこからハードドライブ、取外し可能記憶ドライブ、ディスクドライブ、又は通信インターフェイスを利用してサーバーに搭載される。

【0066】サーバー100は、好ましくは、ロード・バランシングとフェイル・オーバーを備えたクラスター内で作動する能力を提供する。例えば、一つの主サーバー100上で実行されるシステム1000の一つの実施

態様では、もしサーバー100は、オーバーワークになれば、オーバーフローを処理するように設計された第2のサーバー113にワーク・ロード・オーバーを移転する。このアレンジメントでは、ロード・バランシングを備えたクラスター内で作動しているように記述される。このようにして、この時点ではサーバー100とサーバー113に総ワーク・ロードがバランス配分される。

【0067】フェイル・オーバーについては、万一、主サーバー100が失敗した場合に、第2のサーバー113がシステム1000の操作を引き継ぐ。フェイル・オーバー機能により、主サーバー100の誤作動の際に、システム1000が何らのデータ又はプロセスを喪失することなく作動することが確保される。システム1000は、システムの拡張可能性のために、複数の主サーバー100の上で実現することができる。したがって、ロード・バランシングとフェイル・オーバーを備えたクラスター内で各主サーバー100が作動するためには、十分な数の第2のサーバー113が存在することが好ましい。

【0068】一つの実施態様では、システム1000はさらに、参加者とサーバー100上のビジネス論理間の通信を処理するためのアプリケーション・サーバー115を含む。一般的な参加者ではなくビジネス参加者のためには、ビジネスパートナー・サーバー103が、ビジネス参加者とシステム1000間の通信を提供するために最適に利用される。ビジネスパートナー・サーバーは、好ましくは、インターネットのようなグローバル・コンピューターネットワークを通して確実に保証された配信をする方法を提供することができる。

【0069】ビジネスパートナー・サーバー103及び、究極的にはシステム1000のサーバー100と通信するために、ビジネス参加者には、顧客アプリケーションプログラム・インターフェイス・ツールキット105（顧客API）が提供される。顧客API105には、参加者がシステム1000に実行することを望む命令を入力できるようなインターフェイスを含む。インターフェイスはまた、参加者が財務モデルに対する修正の承諾入力、他参加者による財務モデル修正の提出、取引に関するデータの送信、及びシステム1000に対する取引関連要求の送信を可能にする。顧客API105はさらに命令の編集を含み、取引中にシステム1000が実行するように参加者が指図できるように機能する。電子取引を管理するためにシステム1000を利用しようとする全てのビジネス参加者は、好ましくは、コンピューター/ターミナル上か又は地域的に設置されたサーバー106上に顧客API105を搭載する。この実施態様では、顧客API105は、好ましくは、当初にコンピュータープログラム製品内に含まれる。

【0070】参加者は、好ましくは、顧客API105を利用して命令、要求、又は取引関連データをシステム1

000に送信する前に、参加者名とパスワードを入力することを求められる。参加者名とパスワードは、命令を伝達する人物特定を検証し、又は参加者がその特定の命令を実行するか、又は特定のデータもしくは要求を送信する権限を与えられているかを確認するための要求に利用される。一端、参加者が特定の命令を実行するか、又は特定の要求やデータを提出する権限を与えられていることを顧客API105が検証した場合は、顧客API105は、命令、要求、又はデータをシステム1000に伝達する。一つの実施態様では、顧客API105は、システム1000に伝達する前に、参加者名とパスワードを命令、要求、又はデータに組み込む。例えば、顧客API105は、参加者名とパスワードを組み込んだXMLドキュメント・ストリングのようにして、命令、要求、又はデータをシステム1000に伝達する。

【0071】追加的に、顧客API105は、システム1000からの通知を受取ることができ、それらの通知に参加者に送ることができる。例えば、通知には、財務モデルの承諾要求、財務モデルに対する修正の承諾要求、取引のための指図承諾要求、一つもしくはそれ以上の資産の移転に対する資金提供要求、一つもしくはそれ以上の資産の他の参加者への移転要求、取引関連行為の実行要求、及び取引中にある種の事象が発生したことの通知を含む。参加者は、命令、要求、又は他のデータを参加者がシステム1000に送ると同様のやり方で、顧客API105を利用したこれらの通知に応答することができる。

【0072】毎日消費者、すなわち非ビジネス参加者は、好ましくはウェブサイトである特に設計されたインターフェイスを通して通信し、命令、要求、及びデータをシステム1000に伝達する。これ以降、インターフェイス109は、ウェブサイト109のように言及する。ウェブサイト109の機能性と、ウェブサイト109、参加者、及びシステム1000間の相互通信は、顧客API105について前述したのと同様である。それ故、簡潔さのために、そのような動作や詳細は繰り返さない。

【0073】好ましい実施態様では、システム1000は、オブジェクト・リレーショナル・マッピングを利用して、属性を検索し、取引に関連する属性を包括的に設定することにより命令を実行する。包括的に属性を設定し、包括的に属性を検索できる能力は、データベースに対する構築された検索言語呼出しの回数を最小化し、システム1000の操作効率性を増加させる。

【0074】命令が実行されたときには、システム1000はまた、好ましくは、取引の参加者に対して電子的通知を作成して配送し、そのようにして取引に関して何らかの行為をする参加者に通知する。この方法では、参加者は、取引が進展するに従い、取引状況をリアルタイムに現状把握する。好ましくは、参加者は、取引を定義

する財務モデルに設定された通知条件に基づき、通知を受ける。

【0075】システム1000は、既存のオンライン・ビジネスプロセスと統合することができる。例えば、既存のオンラインサイトは、サイトとサイトへの顧客又は来訪客との間で商品や資金を電子的に移転実行するために、システム1000をそのサイトの一部分として統合することができる。この方法では、システム1000は、既存のオンライン・サイトが、それらのサイトを訪れる来訪者に対してブランドの統一性と一貫したユーザー経験を維持しながらも、それらのサイトがシステム1000の革新的側面を利用することを可能にする。

【0076】ここで述べているシステムと方法は、追加的に、例えば信用状などの他の商業及び消費者取引に適用することが可能である。一人またはそれ以上の購入者及び一人またはそれ以上の販売者が資産や資金を交換するというこれまで述べた取引と異なり、信用状では、顧客の要請により銀行や他の貸付機関などの発行者が、小切手や他の要求払い支払いに応じることを確約することである。これらの要求払い支払は、一般に、発行者が要求と発行支払いを確認する前に、信用状に特定された条件に合致しなければならない。信用状を作成するときには、システム1000はまず、信用状の保持人又は発行者から信用状に関する情報を受取らなければならない。信用状保持人が発行者のいずれかが、前述のインターフェイス105又は109を利用して、この情報をシステム1000に提出する。システム1000はこの情報を使って、信用状を含む全ての取引を統べる信用状に、財務モデルを割当てて。例えば、信用状保持人が発行者がシステム1000に、信用状額、信用供与のための履行条件、及び手形又は要求払い支払いを求める権限を付与された取引主体などを提供する。提供された情報に基づき、システム1000は、適切な財務モデルを信用状に割当てて。

【0077】その後、第三者、あるいはいくつかのケースでは信用状保持人が、信用状により要求払い支払いを第三者に提示する。もし財務モデルの全ての条件が満足されれば、システム1000は発行者に、信用状による手形が認証された旨通知する。先述の実施態様のよう、に、システム1000が信用状を作成することに関して鍵となる側面は、信用状が有効な間、信用状に割当てて財務モデルの条件をダイナミックに修正する能力と、信用状による引き落としをしようとする複数の当事者からの複数の請求を作成する能力を有することである。

【0078】本発明には多様な修正案と代替的形態が考えられるが、ここでは特定の例を際述した。しかし、本発明は開示した特定の形態又は方法に限定されるものではなく、本発明は本発明の請求項に該当する全ての修正案、均等案、及び代替案を包含するものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施態様による電子取引管理システムにより実施された典型的な取引の交渉段階の流れ図を示す。

【図2】本発明の実施態様による電子取引管理システムにより実施された典型的な取引の支払段階の流れ図を示す。

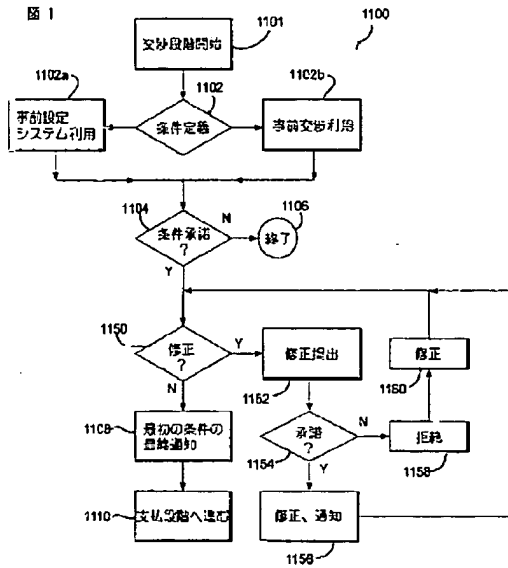
【図3】本発明の実施態様による電子取引管理システムにより実施された典型的な取引の履行段階の流れ図を示す。

【図4】本発明の実施態様による電子取引管理システムにより実施された典型的な取引の清算段階の流れ図を示す。

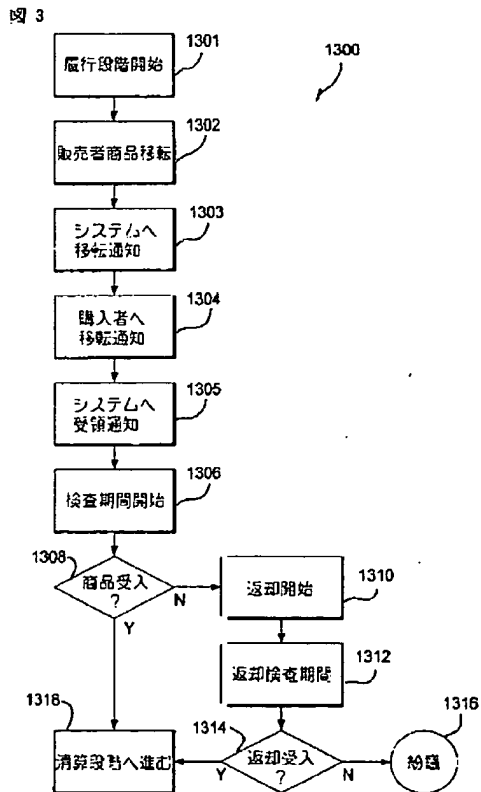
【図5】本発明の実施態様による電子取引管理システムにより実施された典型的な取引の時間切れ手続の流れ図を示す。

【図6】本発明の実施態様による電子取引管理システムのブロック図を示す。

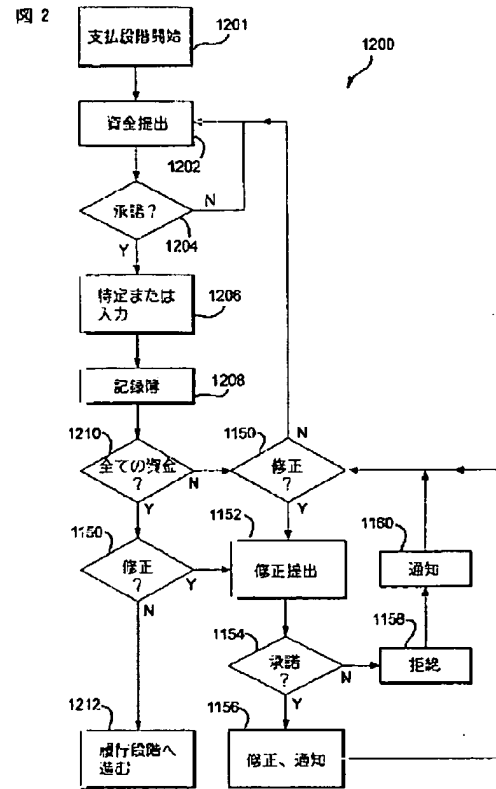
【図1】



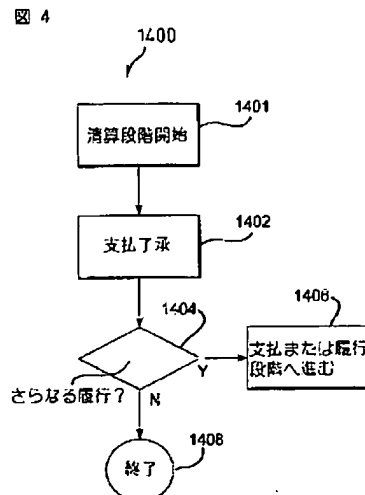
【図3】



【図2】

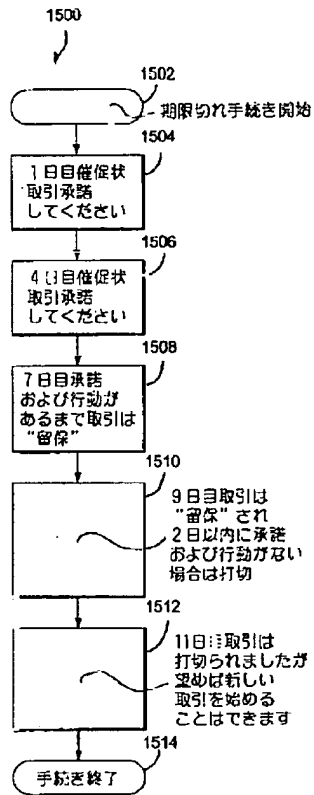


【図4】



【図5】

図 5



【図6】

図 6

